

布袋駅東地区の複合施設(市+民間)をPFI手法で

市は布袋駅東側に広がる約9000㎡の工場跡地(右写真)などを買取り、鉄道高架化が完成するこの機に布袋駅前に新たな賑わい拠点をつくる目的で、PPP/PFI手法(民間の資金や技術力、経営力を活用)で複合施設を整備する可能性調査と基本計画策定を約1000万円でコンサルタントに委託。3月末に布袋駅東複合公共施設基本計画が作られました。

計画によれば「江南市の南玄関にふさわしい安心して住み続けられるまちの交流施設」をめざし、市が取得する用地の一部に複合施設を官民連携で建設。この施設の公共部分(約2000㎡)に交通児童遊園内の子育て支援センターを移設。ほかに子ども用図書コーナーや交流スペースを設け、ふれあい会館内の布袋支所や保健センター、休日急病診療所を移転させるなどとなっています。



民間事業者に残り用地の活用をまかせる

残り用地の活用などはPFIに参入する民間事業者にゆだね、公共施設との相乗効果が期待できて需要が高い施設(例として、スーパー・コンビニ、マンション、福祉施設、民間保育所など)を民間事業者が整備することとしています。

大丈夫か? PFI手法は懸念材料が山積み

この基本計画を受け5月臨時会に、関連する補正予算が提案されました。PFI手法で整備する事業者選定予算(2年間の継続費2997万1千円)と、布袋駅東地区42haを順次、市街化区域に編入するための「まちづくり基本構想策定事業」1452万円、9000㎡の用地取得のための土地鑑定費用32万2千円。

これら予算の様々な疑問点について、党議員団3人が質疑で質しました。

質した主な点は、●利益最優先の民間事業者任せで、市として駅前への交通アクセス整備も行わずに、駅前の賑わいを創出しようとするのは無理がある。●PFI手法では大手企業体が参入し、地元中小業者が参入できず地元経済の活性化に役立たない。●参入事業者に対し、実施状況や財務状況の報告や情報公開を求め、透明性を確保する必要がある。●中心民間事業者が破たん撤退した場合、地権者である市が最終的に被害をこうむる恐れがある。●公共施設部分に盛り込む機能について、わずか3か月間の短期間の検討で方針決定するのではなく、地元住民や関係団体市民から意見聴取を行い慎重に議論する必要がある。●駅東地区42haの市街化区域編入について確実性はあるのか。などの点です。

最後の答弁に市長が立ち、「駅東の9000㎡の空き地を放置できない。市長マニフェストに基づき進め、民間の能力を最大限発揮してもらおう。心配な点は、これから検討・議論していく」と述べました。日本共産党議員団は、危惧される諸点への対応を求めた上で、今回は関連予算に賛成しました。



これら計画について、地域住民への説明会が今後開催される見込みです。市役所内には、この問題にとりくむプロジェクトチームが新たに設置されることから、議会でも、全員協議会または特別委員会等の中で、十分に議論を重ねていくことを党議員団として他会派に呼びかけました。

東よしき議員、副議長に

5月11、12日、市議会5月臨時会が開催され、新しい常任委員会の所属や各種審議会委員などを決めました。議長に牧野圭佑議員(江南クラブ、申しわせで今回の任期は2年)、副議長に東善喜議員(日本共産党)を選出。議会からの監査委員を、稲山明敏議員とすることに同意しました。

日本共産党議員団の新しい委員会、審議会などの所属は以下のように決まりました。◎は委員長

東善喜議員

副議長、総務常任委員会、愛知後期高齢者医療広域連合議会、都市計画審議会、空家等対策協議会

森ケイ子議員

厚生文教常任委員会、◎議会改革特別委員会、議会広報編集特別委員会、江南丹羽環境管理組合議会、議員政治倫理審査会

掛布まち子議員

建設産業常任委員会、議会運営委員会、ICT推進検討委員会、総合計画審議会、行政改革推進委員会

請願署名の押印義務を廃止

「市議会会議規則の改正」を議決し、市議会へ提出する請願署名の押印義務を廃止することを全会一致で決定しました。東よしき議員は、議会改革特別委員会委員長として、押印義務廃止のために尽力してきました。

また一般会計補正予算に、日本共産党議員団が要求していた「軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の2/3補助」20万4千円が計上され、今年4月以降購入費分から遡って支給対象とすること、県補助制度の対象外となる低所得世帯への全額補助を市単独で実施することになりました。

就学援助の新入学準備金が倍増します

市議会6月定例会は6月8日(木)に開会予定です。市当局の説明で、市は就学援助費の新入学準備金支給額をほぼ2倍に増額する方針を決め、6月議会に提出する補正予算に増額分約340万円を計上する予定であることがわかりました。新入学準備金は7月頃に支給しているので、6月補正予算で今年度分に間に合います。党議員団が要求していたものです。